

議案第 1 1 号

平成 3 1 年度筑北村簡易水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度筑北村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 7, 0 4 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費は除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 3 月 5 日 提 出

筑 北 村 長 関 川 芳 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		108
	1 負 担 金	108
2 使用料及び手数料		95,733
	1 使 用 料	95,429
	2 手 数 料	304
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰 入 金		60,202
	1 他会計繰入金	60,202
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		2
	1 雑 入	1
	2 受託工事収入	1
歳 入 合 計		157,046

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		21,930
	1 総 務 費	21,929
	2 受託工事費	1
2 施設管理費		37,092
	1 維持管理費	37,092
3 公 債 費		97,024
	1 公 債 費	97,024
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	157,046

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	108	270	△162
2 使用料及び手数料	95,733	100,867	△5,134
3 財産収入	1	2	△1
4 繰入金	60,202	69,665	△9,463
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2	13,918	△13,916
歳入合計	157,046	185,722	△28,676

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	21,930	32,216	△10,286	0	0	16,486	5,444
2 施設管理費	37,092	34,554	2,538	0	0	0	37,092
3 公 債 費	97,024	118,452	△21,428	0	0	44,131	52,893
4 予 備 費	1,000	500	500	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	157,046	185,722	△28,676	0	0	60,617	96,429

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	108	270	△162	1新設負担金	108	001 新設負担金 108 001 新設負担金 108
計	108	270	△162			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1使 用 料	95,429	100,865	△5,436	1使用料現年度分	95,428	001 使用料現年度分 95,428 001 使用料現年度分 95,428
				2滞納繰越分	1	001 簡易水道使用料過年度分 1 001 簡易水道使用料過年度分 1
計	95,429	100,865	△5,436			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1手 数 料	304	2	302	1手 数 料	304	001 手数料 3 001 手数料 3 002 指定工事店手数料 301 001 新規登録手数料 1 002 更新手数料 300
計	304	2	302			

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	1	2	△1	1利子及び配当金	1	001 基金利子 1 001 基金利子 1
計	1	2	△1			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	60,202	69,665	△9,463	1一般会計繰入金	60,202	001 一般会計繰入金 60,202 001 一般会計繰入金 60,202
計	60,202	69,665	△9,463			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1,000	1,000	0	1繰 越 金	1,000	001 前年度繰越金 1,000 001 前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 雑 入

1雑 入	1	2	△1	1雑 入	1	001 雑入 1 001 雑入 1
計	1	2	△1			

(款) 6 諸 収 入

(項) 2 受託工事収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1受託工事収入	1	13,916	△13,915	1現年度給水工事収入	1	001 現年度給水管敷設替工事収入 1
計	1	13,916	△13,915			001 現年度給水管敷設替工事収入 1

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	21,929	18,300	3,629			16,485	5,444	1 報 酬	44	002 委員報酬 44 001 上下水道料金検討委員報酬 44
				(負) 新設負担金		108		2 給 料	4,245	002 一般職給 4,245 001 一般職給 4,245
				(入) 一般会計繰入金		16,071		3 職員手当等	2,481	001 扶養手当 156 001 扶養手当 156 004 時間外手当 456 001 時間外手当 456 007 期末手当 1,043 002 一般職期末手当 1,043 008 勤勉手当 737 001 勤勉手当 737 009 寒冷地手当 89 002 一般職寒冷地手当 89
				(財) 基金利子		1				
				(手) 手数料		3				
				(手) 新規登録手数料		1				
				(手) 更新手数料		300				
				(諸) 雑入		1				
								4 共 済 費	1,354	001 共済負担金 1,344 001 職員共済負担金 1,344 002 社会保険料 10 002 労災保険料 10
								7 賃 金	907	001 賃金 907 001 臨時職員賃金 907
								11 需 用 費	739	001 消耗品費 40 001 消耗品費 40 002 燃料費 288 001 ガソリン 288

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

（単位：千円）										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										004 印刷製本費 329 001 印刷製本費 329 006 修繕費 82 001 備品修繕費 82
								12 役 務 費 422		003 手数料 346 001 窓口収納及び口座振替手数料 323 002 車検手数料 23 006 自動車損害保険料 76 001 自賠責保険料 51 002 任意保険料 25
								13 委 託 料 6,305		002 村単事業委託料 6,305 001 電算システム委託料 2,525 003 施設整備計画策定業務委託料 3,780
								14 使用料及び賃借料 741		001 使用料 720 001 受水使用料 720 002 賃借料 21 001 公用車リース料 21
								19 負担金、補助金及び交付金 777		001 負担金 751 001 一般職退職手当負担金 722 002 一般職職員互助会負担金 10 007 水道協議会負担金 19 002 補助金 26 001 自家水受水使用料補助金 26

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

(単位：百万円)											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								23 償還金、利 子及び割引 料	10	001 償還金 001 過年度分過誤納使用料等 還付金	10 10 10
								25 積 立 金	2	001 積立金 001 水道基金利子積立金	2 2 2
								27 公 課 費	3,902	001 公課費 001 自動車重量税 002 消費税 001 消費税	14 14 3,888 3,888
計	21,929	18,300	3,629			16,485	5,444				

(款) 1 経営管理費

(項) 2 受託工事費

1給水工事費	1	1	0				1	15 工事請負費	1	020 単独工事請負費 1 020 工作物（インフラ資産） 1
				(諸) 現年度給水管敷設替工事収入 1						
△本管工事費	0	13,915	△13,915							
計	1	13,916	△13,915				1			

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1維持管理費	37,092	34,554	2,538				37,092	7 賃 金	3,225	001 賃金 3,225 001 メーター検針賃金 2,693 002 施設環境整備賃金 84 003 施設巡視賃金 448
								11 需 用 費	18,731	001 消耗品費 68 001 消耗品費 68 005 光熱費 7,000 001 電気料 7,000 006 修繕費 11,200 001 施設修繕費 11,200 009 医薬材料費 463 001 薬品代 463
								12 役 務 費	734	001 通信運搬費 720 001 電話料 720 005 保険料 14 001 村有建物火災保険料 14
								13 委 託 料	9,714	002 村単事業委託料 9,714 001 施設管理委託料 2,249 002 水質検査料 6,316 003 検便検査委託費 10 005 漏水調査委託料 275 009 配水池清掃委託料 864
								14 使用料及び賃借料	22	002 賃借料 22 001 土地賃借料 22

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								15 工事請負費	3,452	020 単独工事請負費 3,452 070 維持補修の工事請負費 3,452
								16 原材料費	86	001 原材料費 86 001 工事材料費 86
								18 備品購入費	771	020 単独備品購入費 771 002 備品購入費（資産対象外） 771
								19 負担金、補助金及び交付金	357	002 補助金 357 001 水道施設電気使用料補助金 357
計	37,092	34,554	2,538				37,092			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	79,021	97,838	△18,817			35,235	43,786	23 償還金、利子及び割引料	79,021	001 償還金 79,021 001 地方債償還元金 79,021
				(入) 一般会計繰入金		35,235				
2利 子	18,003	20,614	△2,611			8,896	9,107	23 償還金、利子及び割引料	18,003	002 利子及び割引料 18,003 001 地方債償還利子 18,003
				(入) 一般会計繰入金		8,896				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	97,024	118,452	△21,428			44,131	52,893			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	500	500				1,000			
計	1,000	500	500				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	44						44		44	
	計	12	44						44		44	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	44						44		44	
	計	12	44						44		44	

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ()		4,245	2,481	6,726	1,344	8,070	
前年度	1 ()		4,174	2,471	6,645	1,315	7,960	
比 較	()		71	10	81	29	110	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	156				456			1,043	737	89	
	前年度	180				448			1,030	724	89	
	比 較	△ 24				8			13	13		

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	71	給与改定に伴う増減分	5		
		昇給に伴う増加分	66		
		その他の増減分			
職員手当	10	制度改正に伴う増減分	18		
		その他の増減分	△ 8	手当構成の変動	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
31年3月1日現在	平均給料月額(円)	352,600	/	/
	平均給与月額(円)	444,834		
	平均年齢(歳)	44.05		
30年3月1日現在	平均給料月額(円)	346,300		
	平均給与月額(円)	418,341		
	平均年齢(歳)	43.05		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)	国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)
高校卒	148,600	141,900	257,600	148,600	141,900	257,600
大学卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年3月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	100.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	1 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()
30年3月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	1 ()	50.0 ()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長及び課長補佐の職務 困難な業務を分掌する村長 が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長 が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を 分掌する村長が定 める課長の職務
技 能 労 務 職	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	困難な業務を分掌する主任の用務 員、調理員、労務、作業指導員の 職務 主任の用務員、調理員、労務、作 業指導員の職務			
医 療 職	医師の職務	高度な技術を有す る医師の職務	相当高度な技術を有する医 師の職務	相当高度な技術を有する村 長が定める医師の職務	相当高度な技術を有する村 長が定める医師の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	医療職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 ()	2.225 ()	4.45 ()	有	算定基礎 国と同じ
前 年 度	2.125 ()	2.275 ()	4.40 ()	有	〃
国 の 制 度	2.225 ()	2.225 ()	4.45 ()	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (31 年 3 月 1 日 現 在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	817,502	727,580	0	70,470	657,110
過疎対策事業債	93,859	85,943	0	8,551	77,392
合 計	911,361	813,523	0	79,021	734,502